

2024年度 決算のお知らせ

～特別勘定の現況～

【対象期間：2024年4月1日～2025年3月31日】



5年ごと利差配当付一時払変額個人年金保険（年金原資保証型2012）

【標準型】

この商品は、新規のご契約のお取扱いを停止させていただいております。

明治安田生命保険相互会社

ご契約の最新情報は

明治安田生命ホームページ

<https://www.meijiyasuda.co.jp/>

お問い合わせは

明治安田生命コミュニケーションセンター



ようこそ ハロー
0120-453-860

投資リスクについて

この商品は、一時払保険料の100%を特別勘定で運用し、特別勘定を構成する投資信託の運用実績等に応じて積立金、将来の年金年額等が増減します。そのため有価証券（株式や債券）の価格下落や為替相場の変動等により、投資信託の基準価額が下がった場合、積立金、解約返戻金が基本保険金額（一時払保険料）を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。運用に伴うリスク、成果はご契約者に帰属します。

■ この商品の特別勘定の投資にあたっては、価格変動リスク、為替リスク、信用リスク、金利変動リスク等があります。

主な投資リスクについて

価格変動リスク	有価証券の市場価格の変動により、資産価値が変動し減少する場合があります。
為替リスク	外国為替相場の変動により、資産価値が変動し減少する場合があります。
信用リスク	有価証券の発行体の経営・財務状況の悪化により、資産価値が変動し減少する場合があります。
金利変動リスク	金利水準の変動により、資産価値が変動し減少する場合があります。

諸費用について

	項目	費用	費用の計算方法
据置期間中	保険契約関係費	特別勘定の資産総額に対して 年率2.40%	特別勘定の資産総額に対して 2.40%/365日を毎日控除します。
	資産運用関係費*1 (信託報酬)	投資信託の純資産総額に対して 年率0.283600% (税込)	投資信託の純資産総額に対して 0.283600%/365日を毎日控除します。
契約日から 7年未満の解約 (一部解約) の場合	解約控除	基本保険金額に対して 5.6%～2.0%	契約日からの経過年数に応じ、 基本保険金額（一部解約の場合は請求 額に応じて減額される基本保険金額）に 左記解約控除率を乗じた額を控除します。
年金支払期間中 (年金支払特約の 場合を含む)	保険契約関係費*2	年金年額に対して 1.0%	年金開始日以後、 年金支払日に控除します。

*1 資産運用関係費は、特別勘定の主たる投資対象の投資信託（国内投資信託）が外国投資信託へ投資を行なうため、国内投資信託と外国投資信託の信託報酬を合わせた年率を記載しています。**資産運用関係費には、投資する投資信託の信託報酬の他、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料等、および消費税等の税金がかかります**（信託報酬以外のこれらの諸経費等は特別勘定から控除されるため、ご契約者は間接的に負担することとなります）。また、これらの諸経費については、投資信託委託会社における運用により発生し、その運用方法によって変動するため、費用の発生前にその費用の額や割合等を提示することはできません。なお、資産運用関係費は、運用手法の変更等により将来変更される場合があります。

*2 年金開始日以後の保険契約関係費は、将来変更される場合があります。

ご契約者にご負担いただく費用の合計額は、上記「保険契約関係費」、「資産運用関係費」の合計です。なお、契約日から7年未満の解約（一部解約）の場合には、「解約控除」がかかります。

<解約控除率>

経過年数	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	7年以上
解約控除率	5.6%	5.0%	4.4%	3.8%	3.2%	2.6%	2.0%	0.0%

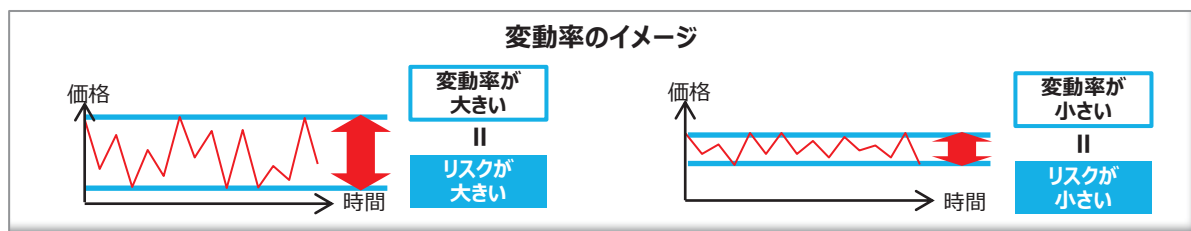
運用方針	独自の「リスクコントロール手法」により、市場に対するリスクを調整し、安定的な投資効果の獲得を目指します。
------	--

◆特別勘定の名称・運用会社等

特別勘定の名称	組み入れる投資信託	運用会社	特徴
CG10世界バランス 2012	CGMYL リスクコントロール・ファンド VA2012（適格機関投資家私募）	明治安田 アセット マネジメント 株式会社	海外資産を中心とした6つの資産を投資対象としており、個々の値動きのトレンドに注目して収益期待資産を選定します。

◆「リスクコントロール手法」とは

- 市場環境に応じて、株式・債券・商品指数等による「収益期待資産」と「現預金等」の資産配分比率を機動的に見直すことにより、市場に対するリスクをコントロールします。
 - 資産配分にあたっては、ファンドのリスクを「変動率（資産の値動き）」*で計測し、「収益期待資産」の変動率が高い場合は、「収益期待資産」への配分比率を減らし「現預金等」への配分比率を増やすことにより、ファンドのリスクをコントロールします。
- *「投資対象の資産価格の変動」のことで、一般的に、変動率が高いことはリスクが大きいと定義されます。



◆「リスクコントロール手法」のながれ

●「収益期待資産」を決定

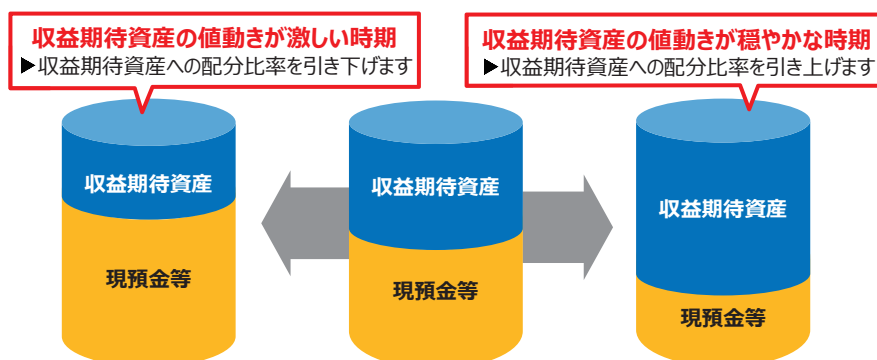
「収益期待資産」は、投資対象資産の値動きのトレンドに注目し、自動的かつ定期的に見直し・選定を行います。
以下の6つの投資対象資産から選定されます。

米国株式	香港株式	新興国株式
商品指数	米国債券	円短期金融資産

※原則、為替ヘッジを行ないます。

●「収益期待資産」と「現預金等」の配分比率を決定

「収益期待資産」と「現預金等」の配分比率は、「収益期待資産」の値動きに応じて決定します。



「リスクコントロール手法」をはじめとする資産運用に関する事項の詳細については、「特別勘定のしおり」をご覧ください。

1. 市場概況

◆国内債券◆

国内債券市場では、長期金利は、日銀による国債買い入れ減額への思惑を背景に上昇基調で推移しましたが、7月金融政策決定会合でサプライズ的な利上げが実施されたことで株式が大幅安となり、安全性資産需要から一時0.7%台まで大幅に低下しました。その後、期末にかけては再度日銀のタカ派的姿勢が意識されて上昇基調で推移し、10年国債利回りは前年度末差0.763%高い1.490%で引けました。

◆国内株式◆

国内株式市場では、日経平均は、堅調な米国株式や中東情勢緊迫化、欧州の政局不安が交錯しレンジ内での推移となりましたが、7月中旬にかけては円安基調に伴う企業業績拡大期待により史上最高値を更新しました。その後は日銀の追加利上げ等を背景に8月初旬に大幅に下落しました。年度後半以降は底堅い米国経済指標を受けて買い戻されたことで一時回復しましたが、期末にかけては米国関税政策による経済への悪影響と為替の円高基調からレンジ内での推移となり、前年度末差4,752円低い35,617円で引けました。

◆外国債券◆

米国債券市場では、長期金利は年度前半はインフレ鈍化や労働市場の緩和を受けたF R Bの利下げ観測等を背景に低下基調で推移しました。年度後半以降はトランプ新大統領就任に伴うインフレ再燃懸念や財政悪化懸念から1月にかけて金利は上昇しましたが、その後は米国関税政策の経済への悪影響が意識されたことで金利はレンジ内での推移となり、前年度末差0.005%高い4.205%で引けました。

◆外国株式◆

米国株式市場は、年末にかけてインフレの鈍化を受けた米国経済のソフトランディング期待やトランプ新大統領による減税期待などから上昇基調で推移し、史上最高値を更新しました。その後は、米国関税政策による経済下押しリスクが意識されたことで株価は下落しましたが、前年度末差2,194ドル高い42,001ドルで引けました。

◆為替◆

対ドルでは、日米金利差は意識されながらも米国のインフレ動向や景気減速懸念に伴い上下し、前年度末差1円89銭円高の149円52銭で終わりました。対ユーロでは円景気減速懸念とE C Bによる利下げ期待、ドイツの財政拡張期待から上下し、前年度末差1円16銭円高の162円08銭で終わりました。

2. 保有契約高（2024年度末）

（単位：件、百万円）

区分	件数	金額
5年ごと利差配当付一時払変額個人年金保険 （年金原資保証型2012）【標準型】	153	807

- ・年金のお支払いが開始された契約は含まれておりません。
- ・金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

3. 特別勘定資産の内訳（2024年度末）

（単位：百万円、％）

区分		投資信託		短期金融資産等		合計	
		金額	比率	金額	比率	金額	比率
0493	CG10世界バランス2012	948	99.5	5	0.5	953	100.0

- ・金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
- ・比率は、特別勘定資産合計に対する割合です。また、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

4. 特別勘定の運用収支

(単位：百万円)

区分	0493
	CG10世界 バランス2012
利息配当金等収入	-
有価証券売却益	-
有価証券償還益	-
有価証券評価益	101
為替差益	-
金融派生商品収益	-
その他の収益	-
有価証券売却損	58
有価証券償還損	-
有価証券評価損	60
為替差損	-
金融派生商品費用	-
その他の費用	-
収支差額	△ 18

・金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

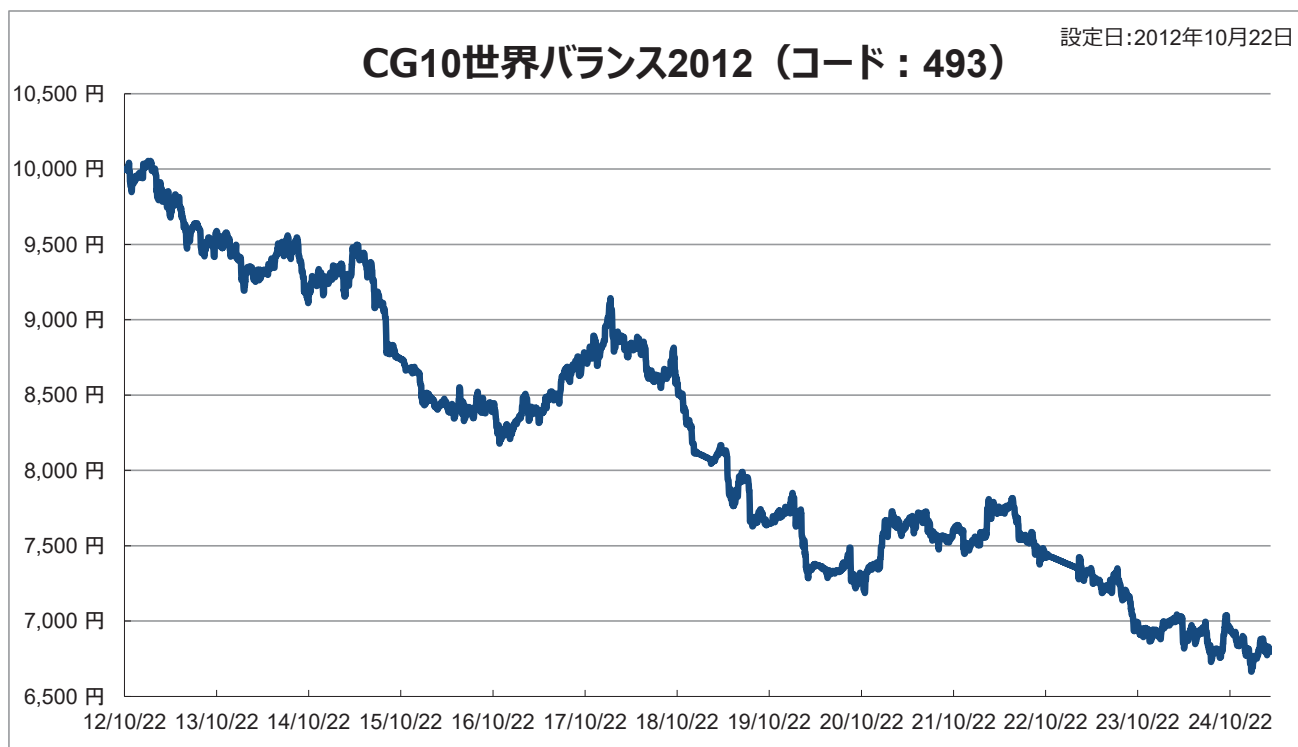
5. 特別勘定の運用実績

各特別勘定の運用実績につきましては、次ページ以降をご参照ください。

◆運用方針および運用の経過

- ・当該特別勘定の運用は、主として、追加型株式投資信託「CGMYLリスクコントロール・ファンドVA2012（適格機関投資家私募）」（設定・運用：明治安田アセットマネジメント株式会社）に投資することにより行ないます。組入比率については、高位で維持することを目指します。
- ・運用方針に従い、特別勘定への資金の動きに合わせて、投資対象とする投資信託への投資を行ないました。組入比率については、期間を通じて概ね高位を維持しました。また、今後も引き続き投資対象とする投資信託への投資を行なう方針です。
- ・特別勘定のユニット価格の変化率は直近1カ月で-1.27%、直近1年で-3.21%、設定来で-32.04%でした。

◆特別勘定ユニット価格の推移



	直近1カ月	直近3カ月	直近6カ月	直近1年	直近3年	設定来	ユニット価格 (2025年3月31日現在)
ユニット価格変化率	-1.27%	-0.31%	-2.29%	-3.21%	-12.38%	-32.04%	6,795.65862995

※「ユニット価格変化率」は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しています。

お問い合わせ、ご照会は

募集代理店

引受保険会社

明治安田生命保険相互会社

本社 〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-1-1

電話 03(3283)8111〔代表〕

ホームページ <https://www.meijiyasuda.co.jp/>